

岩手県生活協同組合連合会

60周年

1966年創立

協同の輪を広げ
安心して暮らせる地域へ

岩手の生協



岩手県生活協同組合連合会 60周年記念誌

ごあいさつ



創立60周年を迎えて
～持続可能で平和な
地域社会を目指して～

岩手県生活協同組合連合会
会長理事
阿部 慎二

岩手県生活協同組合連合会は、今年で創立60周年を迎えました。これもひとえに、組合員や役職員、行政、諸団体の皆様の長年にわたるご指導とご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

1966年の創立後、当連合会は現在16の会員生協・団体が加盟し、県内約49万6千人の組合員を擁する組織へと成長いたしました。現在、長引く物価高騰や貧困の拡大、自然災害の頻発や食料不安、そして世界的な武力紛争や軍事的緊張の高まりなど、暮らしの土台を揺るがす多くの課題に直面しています。利益のみを追求する風潮の中で格差が広がる今こそ、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に通じる、非営利組織として持続可能性を追求する協同組合の役割がかつてなく求められています。昨年2025年は「国際協同組合年(IYC)」であり、世界や日本において協同組合が果たすべき貢献への社会的期待の大きさを改めて実感いたしました。

当連合会は、第10次中期計画のもと、「誰もが健康で安心して暮らせる地域づくり」「人にやさしい地域づくり」を掲げています。今年は日本国憲法発布80年でもあり、創設時の「平和とよりよき生活のために」という願いを胸に、個人の尊厳が守られ、戦争のない平和な社会を次世代へ引き継ぐ決意です。

創立60周年を新たな出発点として、会員生協間の連帯をさらに深めるとともに、行政や諸団体、地域の皆様との協同を強め、持続可能で平和な岩手を築くために、引き続き皆様の更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

お祝いのメッセージ



創立60周年のお祝い

岩手県知事
達増 拓也

岩手県生活協同組合連合会におかれましては、このたび創立60周年を迎えられましたことに心からお祝いを申し上げます。

貴連合会は、昭和41年の発足以来、県内の生活協同組合の連帯を促進し、会員組合の事業の発展を図るとともに、諸団体とのネットワークを広げ、県民の生活の向上と平和で明るい地域づくりに貢献してこられました。

また、近年多発する大規模災害への対応では、募金活動や被災者への支援など積極的に取り組んでいただいているところです。

これは、歴代役職員の方々の御尽力と会員組合各位の御努力のたまものであり、深く敬意を表するものであります。

近年、人口減少や少子高齢化の進行、デジタル化の進展、物価の上昇など、消費者を取り巻く環境は大きく変化していますが、このような中において、県民の生活の向上を図る貴連合会の役割は、ますます重要性を増しております。

県では、「岩手県消費者施策推進計画(2025～2029)」において、「消費者を取り巻く環境の変化に対応して消費者被害の防止と救済に取り組み、安心して暮らすことができる岩手」を基本目標に掲げ、消費者教育の推進や消費者被害の救済などに取り組んでおります。貴連合会におかれましては、今後とも、県民が安心して暮らせる地域づくりに貢献されますことを御期待申し上げます。

結びに、貴連合会の今後ますますの御発展と、会員組合の皆様の御活躍、御多幸を心より御祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

多彩な分野で暮らしに寄り添う岩手の生協

岩手県生協連の概要

岩手県生活協同組合連合会は、1966(昭和41)年7月、会員生協の健全な発展に役立つこと、組合員や県民の暮らしを守るために、県内の11生協が加盟し創立されました。以来、岩手県内生協の事業と運動の交流、共通する課題での協同の取り組みをすすめています。また、消費者・生活者の組織として、労働組合や市民団体などとネットワークを作り、幅広い市民運動を展開しています。

現在の会員数は、15生協と1農協の16団体。15生協の組合員数は49万6千人。県内世帯の半数以上が地域生協に加入しています。

岩手県内の生協

県内にはさまざまな事業分野の生協があります。地域を活動の場として購買事業などを行う生協(地域生協)や職場の福利厚生事業を行う生協(職域生協)、大学の学生や教職員のための生協(大学生協)、貸付事業を専門にする生協(信用生協)等の8分野です。各生協の詳細は9・10ページをご覧ください。

地域生協

一定の地域に住む消費者が組合員となって作られた生協です。宅配・店舗・介護福祉・葬祭などの事業をとおして地域の組合員に必要な商品・サービスの提供を行っています。

学校生協

主に、小・中・高校の教職員や退職教職員を組合員とする生協です。宅配・チラシ・カタログによる供給事業や職場を訪問しての商品供給を行っています。

大学生協

大学の学生・教職員を組合員とする生協です。書籍や学用品、食料品などの供給、食堂の運営、自動車学校・アパートなどの紹介・斡旋などの事業を展開しています。

職域生協

職場で働く人が組合員となって作られた生協です。職場内で店舗(売店)や食堂の運営、チラシ・カタログでの共同購入を展開する事業を行っています。

医療生協

地域に根ざした医療事業と健康づくり活動などを展開する生協です。健康・医療と暮らしに関わる問題解決のための運動も行っています。

福祉生協

介護福祉事業を中心とした福祉事業を展開する生協です。高齢者の生活支援事業、生きがい文化事業などの活動も行っています。

共済生協

営利を目的としない保障の生協として、けがや病気、火災や自然災害、車の事故などから、暮らしを守る最適な保障設計と共済の提案を行っています。

信用生協

暮らしの向上を目的とした相談事業や、自治体と連携した貸付事業を展開するほか、生活再建支援や居住支援、自殺防止対策にも取り組んでいる生協です。

CONTENTS(目次)

P.1 ごあいさつ・お祝いのメッセージ

P.2 岩手県生協連の概要

P.3 岩手の生協 60年のあゆみ

P.5 岩手県生協連の活動

- 誰もが安心して暮らせる地域づくり
- 平和

●いのちや暮らしを守る取り組み

●食・食料の安全・安心

●諸団体と連携した取り組み

●協同組合間・生協間協同

●消費者行政・地域づくり

P.9 岩手県生協連加盟会員の紹介(16 会員)

岩手県生協連 加盟生協の組合員数・出資金・事業高の推移



岩手の生協 60年のあゆみ

The history of the 60 years

1960年代	1961年	岩手大学生協、岩手労済生協創立。岩手県学校生協、岩手県庁生協の実績の上に宮古・大船渡・遠野などの職域生協が相次いで創立
	1966年	7/9岩手県生協連創立総会(8/23知事認可、9/1法人登記)
	1968年	盛岡医療生協創立・加入
1970年代	1970年	生協マーケット1号店(盛岡市民生協)オープン
	1971年	第1回岩手県消費者大会が開かれる
	1972年	釜石市職員生協創立・加入
	1974年	県協同組合間提携協議会発足
1980年代	鶴岡灯油裁判はじまり支援する	
	1978年	統一原水禁世界大会に参加
	1980年	生活危機突破、灯油値下げ要求消費者大会開催
	県連第一次中期計画で「地域生協合併方針」提起	
	1983年	県信用生協加入
	食品添加物を減らす運動発展、県議会請願採択	
	1984年	ユニセフ募金開始
	1985年	鶴岡灯油裁判が仙台高裁秋田支部で逆転勝利
	1988年	「合併に関する統一議案」6生協で決定。90年3月の新生協誕生へ踏み出す
	1989年	西和賀農協加入、生鮮共同購入開始
1990年代	1990年	県内地域生協の合併で「いわて生協」誕生
	1991年	生活クラブ生協加入
	1992年	ICA東京大会開催
	3生協の事業連帯「コープ東北サンネット」発足	
	1993年	大冷害による米パニック
	1994年	阪神大震災被災支援の取り組み(救援募金総額2,195万円)
	1995年	食品の安全と健康を守り食料自給率を高める請願署名、県議会・市町村37議会で採択
	「核兵器のない世界をめざし、不戦を誓う平和祈念像」建立	
	1996年	消費税増税反対運動(集会、テレビ意見広告)
	1997年	全国で初めて「みやこ映画生協」が創立・加入
2000年代	1998年	県生協連が「生協法50周年記念・厚生大臣賞」を受賞
	2000年	遺伝子組み換え食品「全面表示を求める議会請願」が岩手県議会と59市町村議会全てで採択
	2001年	「(財)日本ユニセフ協会岩手県支部」創立
	2002年	長編アニメーション映画「アテルイ」製作上映運動、行政・諸団体とのお一緒に活動が広がる
	2003年	消費生活協同組合法制定55周年厚生労働大臣賞を受賞(団体はいわて生協、個人はいわて生協加藤善正理事長)
	アメリカによるイラク攻撃を止めさせようと緊急集会や学習会に組み組み多くの県民が参加	
	「遺伝子組み換え作物いらない全国集会in岩手」開催。岩手県に全国から47万筆の「遺伝子組み換えイネの研究・開発中止を求める署名」提出。	
	2004年	全国で初めて「地産地消を促進する岩手県協同組合協議会」を設立
	「平和憲法・9条をまもる岩手の会」発足、県民過半数署名を展開	
	2005年	「原爆と戦争展」を開催
	2007年	映画「日本の青空」上映運動、県内20市町村で上映
	「灯油問題緊急対策本部」立ち上げ、石油製品の異常高騰への緊急対策を求め運動強化し、県内全市町村で「福祉灯油」が実現	
	2008年	「いわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク(いわて食・農ネット)」発足
	2009年	映画「いのちの山河～日本の青空Ⅱ」上映運動、県内2万5千人が鑑賞



▲1969年 市民生協創立総会



▲1983年 食品添加物を減らす運動



▲1990年 第1回いわて生協総代会



▲1995年 平和祈念像(盛岡市高松の池公園)



▲2003年 遺伝子組み換え作物いらない運動

2010年代

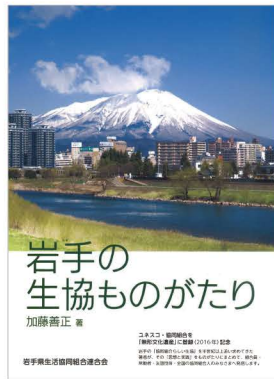
2010年	「消費者行政の充実をめざすネットワークいわて」発足
2011年	「TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」発足 3月11日「東日本大震災」発生、直後から県内生協力を合わせ支援活動 全国の生協から日本生協連を通じ2億7千万円を岩手県に贈呈 放射能についての学習や脱原発を求める集会、署名運動を展開 (財)日本ユニセフ協会岩手県支部が「岩手県ユニセフ協会」に名称変更 沿岸12市町村で福祉灯油実施
2012年	IYC(国際協同組合年)岩手県実行委員会でシンポジウム開催、ミュージカル「おもひでぼろぼろ」上映、県産食材カレーの開発・販売 福島の子どものための保養のためのキャンプを岩手県ユニセフ協会と実施
2013年	「地方自治に日本国憲法の理念を活かす岩手県市町村長の会」結成 岩手・宮城・福島の被災3県で「消費税増税中止を求める被災3県協同アクション」国会議員要請行動
2014年	「被災者生活再建支援制度の拡充」を求める100万筆署名運動を展開 全国59万筆の署名を集約
2015年	「子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会」発足 被爆・終戦70年の取り組みを各生協で展開 「平和憲法・9条をまもる岩手の会」県民38万人に平和について考える大判チラシを配布
2016年	「戦争法の廃止を求める全国2000万人統一署名運動を推進する岩手の会」発足。19万3千筆の署名を集約 台風10号災害発生。県との災害物資協定により食料・衛生用品等8万点を届ける。県内・全国生協から5,420万円を岩手県と岩泉町へ贈呈 岩手県生協連創立50周年。学習会や片山善博氏記念講演会を開催
2017年	「核兵器禁止条約」が国連で採択 「9条改憲NO！全国市民アクション岩手の会」発足
2018年	ユネスコが協同組合を2016年に「無形文化遺産」に登録した記念として「岩手の生協ものがたり」発刊
2019年	「10月消費税10%ストップ！ネットワークいわて」発足。県議会請願や国会へ203団体の団体署名を提出。個人署名運動スタート 台風19号被災に対し岩手県に全国からの募金含め1,478万円を贈呈
2020年	新型コロナウイルスの感染拡大 いわて生協で「フードドライブ」開始。子ども食堂を支援する「ささえあい募金」スタート 「ヒバクシャ国際署名」県内20万5千筆、全国1,370万筆を国連総会に提出
2021年	「学生食料支援プロジェクト」結成。大学生に食料支援 「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める岩手県民の会」結成 アルプス処理水海洋放出反対の署名運動を宮城・福島と連携して展開
2023年	「子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会」の長年の活動もあり33全市町村で医療費助成が高校卒業までに拡大 中村哲医師の映画「荒野に希望の灯をともし」上映運動の推進 「原発帰帰への方針転換に反対し、原発に頼らないエネルギー政策を求める」抗議声明を東北6県生協連会長名で表明
2024年	「学校給食費の無償化を求める岩手の会」を結成し運動を推進
2025年	大船渡山林火災募金の窓口となり全国生協によびかけ。全国からの2億4千万円を大船渡市に贈呈 IYC(国際協同組合年)として協同組合を広げる取り組みを推進。以降、10年おきに開催決定 被爆・終戦80年の取り組みを推進
2026年	岩手県生協連創立60周年記念講演会「堤未果講演会」を開催



▲2011年3月、東日本大震災発生直後から被災地を支援



▲2013年、被災3県が協同し消費税増税反対の声を手渡し



▲2018年5月、岩手の生協の歴史・運動をまとめた「岩手の生協ものがたり」発刊



▲2024年4月、「学校給食費の無償化を求める岩手の会」結成



▲2025年9月、全国の生協から集まった大船渡山林火災募金を大船渡市に贈呈



誰もが安心して暮らせる地域づくりの取り組み

各会員生協、諸団体とのネットワークを広げながら助け合い活動や社会貢献の取り組みをすすめています

シニア世代のくらしをサポート

高齢者の見守りとして、いわて生協では岩手県内全33市町村と「高齢者見守り協定」を締結し、宅配先の高齢者の急病や事故の発見につながり役立っています。

また、高齢の方を中心に健康的な暮らしを応援する「夕食宅配サービス」は県内22市町村に広がっています。店舗では自分のペースで買い物ができるようにボランティアが寄り添う「スローショッピング」の取り組みや無料買い物バスの運行で買い物支援を行っています。

高齢者の孤食リスクを減らすために一緒に作って食べる企画や、地域のみなさんが気軽に立ち寄りお茶を飲みながら交流できる場の提供など、いきいきとした暮らしを応援する活動を行っています。

健康づくり活動として、盛岡医療生協では医療や健康の講話を聞く企画や血圧などを測る健康チェック、体を動かす健康づくり、個人での取り組みを呼びかける健康チャレンジ活動を広げています。生協間で連携し、他生協の企画で健康チェック活動を行ったり、生協全体としてシニア世代のくらしをサポートしています。



▲宅配時の見守り活動



▲「スローショッピング」で買い物支援



▲地域での健康チェック



▲健康づくり活動

子育て世帯や子どもたちのくらしを応援

岩手に生まれた赤ちゃんや家族へいわて生協や協賛企業からのプレゼントを詰めた「はじめてばこ」を贈る取り組みを行っています。また、子育てサポート「はじめてCLUB」は店舗での割引や個人宅配配達手数料2年間無料など、子育て中の家庭をサポート。このほか、親子が集まり交流する場・楽しめる企画の開催や、サークルや市の離乳食教室などを訪問し、生協の商品やサービスをお知らせしています。

地域の子どもを応援する活動として、労済生協では、「7歳の交通安全プロジェクト」で自治体や小学校に横断旗を寄贈、「子どもの成長応援プロジェクト」で小中学校に長なわ・なわとびを寄贈しました。

「子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会」(2014年結成)の活動もあり全33市町村で2023年までに高校卒業までの医療費助成が実現。「現物給付」も全県で導入されました。2024年には「学校給食費の無償化を求める岩手の会」を結成。署名活動、市や県議会への請願、市長への要請・懇談を行っています。



▲子育て世帯のくらしをサポート



▲親子が交流し楽しめる企画



▲小学校に横断旗寄贈



▲学校給食費の無償化を求め要請

貧困・格差問題の学習と生活困窮支援

各生協では定期的に「フードドライブ」を実施し、社会福祉協議会や子ども食堂等の団体に寄贈しています。2025年は県内の生協でのべ84か所に5万6千点の食料支援を実施。さらに、いわて生協では、組合員からの「ささえあい募金」を活用し、子ども食堂の食材品購入費用の支援、イベントで使うお菓子の支援などを行っています。募金は1年間で365万円、子ども食堂への支援は24団体175万円、お菓子支援は31団体81万円になります。

くらし・お金の相談や解決までの支援活動、生活再建のための貸付を信用生協では行っています。



▲フードドライブや子ども食堂への支援

災害支援～県内・全国とつながって

全国の生協や団体から東日本大震災を機に息の長い支援をいただくようになりました。2016年の台風被害や、2025年の大船渡市山林火災では、県生協連を窓口募金を受け付け、全国から2億4千万円、県内生協から2,500万円を大船渡市に贈呈できました。2026年の大槌町山林火災でも同様に呼びかけています。

一方で、熊本や能登など全国各地で起こる地震や豪雨災害に対し、いち早く支援募金に取り組んでおり、全国とのつながる力、助け合いの輪が広がっています。



▲全国の生協へ募金をよびかけ



▲組合員への募金をよびかけ

環境問題を学び、持続可能な社会へ

気候変動や地球温暖化などの環境問題について協同組合講座や生協学習交流会で学習しています。

紙パックやトレイのリサイクル、ビンのリユースに取り組み、限りある資源を有効に使用するようよびかけています。また、再生可能エネルギー由来の電力を調達する生協は4生協となり、原発に依存しない事業とくらしをめざしています。

岩手の豊かな森林を守り育てることをめざし、いわて生協では森づくりの取り組みをすすめ、温暖化防止いわて県民会議が主催する2026年度「できることからECOアクション！」の「吸収源対策部門賞」を受賞しました。



▲環境問題について学習会を開催



▲リユースびんで環境負荷軽減

被災地支援の継続と防災・減災

東日本大震災の被災地支援を継続しています。いわて生協では移動販売車「にこちゃん号」を運行し買い物支援を継続、食の支援として「料理サロン」を開催。被災地を笑顔にするため「みやこ映画生協(1997年～2025年)」は、被災地での映画巡回上映を千回以上(参加者4万1千人)開催し、喜ばれました。

大学生協では、震災被害を風化させないため学習したり、非常食試食会をとおして防災意識を高めるよう取り組んでいます。

県生協連は岩手県と「災害時の生活物資の確保等に関する協定」を締結し対応しています。



▲防災・減災について学習



▲被災地での映画巡回上映会



平和の取り組み

平和な未来を子どもたちに手渡すために

戦争の悲惨さ、被爆の実相を次の世代に引き継ぐために、県生協連や各生協ではさまざまな企画に取り組んでいます。ヒロシマ・ナガサキ・沖縄へのピースアクション参加、平和のつどい・映画会・学習会・集会、県内の戦跡巡りなど親子や若い人も参加できるよう工夫して取り組んでいます。



▲親子や若者の参加が広がった戦跡巡り

県内の諸団体と憲法を守り核兵器に反対

「平和憲法・9条をまもる岩手の会」や「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める岩手県民の会」に参加する多くの諸団体とともに、学習会の開催や署名運動に取り組み、9条を守る大切さや核兵器廃絶を訴えています。



▲核兵器廃絶を求める運動を推進



いのちや暮らしを守る取り組み

灯油やエネルギーの安定供給を求めて

原油や灯油の高騰に対し声を上げ、福祉灯油の実施を求めるとともに、県内約4万3千世帯に灯油を供給するインフラの役割を果たしています。また、原発に頼らないエネルギーの自給率向上を求め、東北6県生協連や諸団体と協力し、学習や集会、要請行動を行っています。



▲2025年全県での福祉灯油が実現

医療・介護・社会保障を守るために

すべての世代が安心できる社会保障制度を求める学習、介護保険制度や地域医療の現状の学習などを諸団体と開催しています。物価高への対策や消費税減税を求め、ネットワークや諸団体と署名や要請行動に取り組んでいます。



▲医療介護はどの世代にも身近な問題



食・食料の安全・安心への取り組み

産直・環境に配慮した商品の利用拡大

産地とのつながりを大切にした産直品の取り扱いや県産材料を使った商品開発・メニュー提供、エシカル消費対象商品の普及を行っています。生産者との交流や産地見学・農作業体験で食べ物といのちの大切さを実感する取り組みをすすめています。



▲交流や体験で岩手の食のすばらしさを実感

食料・農林漁業の安心のために

コメや食料を生産者が持続可能に再生産でき、消費者も安心して購入し食べられるよう必要な学習や取り組みをすすめています。

消費者の選択・知る権利を守る表示の適正化も諸団体と協同し、声を上げています。



▲岩手の食・農・暮らしを守る学習会を開催



諸団体と連携した取り組み

子どものいのちと権利を守るユニセフの活動

すべての子どもたちが健やかに育つ世界をめざし、「岩手県ユニセフ協会」と募金活動やユニセフへの理解を広げる活動、学校への出前講座等を行っています。県内生協全体で集めた募金の総額は2010年代以降だけでも1億6千万円を超え、多くの善意をお寄せいただいています。



▲募金やパネルで支援をよびかけ

消費者の権利を求める消費者運動

「岩手県消費者団体連絡協議会」(県内21団体)に加盟し、消費者運動を推進。年1回の「岩手県消費者大会」を開催し、平和・環境・社会保障・食・消費者問題などをテーマに、学習・交流しています。このほか、消費者の関心のあるくらしの問題について、諸団体と共催で学習会を行っています。



▲消費者として学び合い、交流



協同組合間・生協間協同の取り組み

世界、日本から期待される協同組合

国連はSDGsの達成に協同組合の貢献を期待して2025年を国際協同組合年(IYC)に決め、日本の国会では協同組合の振興を図る決議も採択されました。県内では、農協・漁協・森林組合など10の協同組合が連帯しています。



▲協同組合間交流も兼ね苗木を植林

学び合い交流を深める生協

「生協学習交流会」や「協同組合公開講座」を開催し、環境・気候変動や貧困、平和、SDGs、ジェンダー平等などについて学習。協同組合や生協が果たす役割や課題を考え合う場となっています。各生協の取り組みを交流し、お互いの生協について知る場にもなっています。



▲生協間の学習・交流



消費者行政・地域づくりの取り組み

消費者行政の充実をめざして

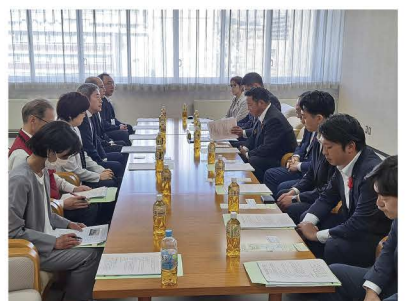
「消費者行政の充実をめざすネットワークいわて」(2010年結成)では、行政との懇談や市町村の消費者行政の調査活動に取り組んでいます。東北唯一の適格消費者団体「消費者市民ネットとうほく」と連携し、消費者被害等の情報交換を行っています。



▲行政との懇談

行政・自治体・議員と懇談

生協の事業や社会貢献の取り組みをご理解いただくため、各方面のみなさんと懇談・交流しています。県生協連は県議会議員や行政、諸団体の方々と、会員生協は自治体首長と懇談を行うことで、安心して暮らせる地域づくりのために相互理解を深めています。



▲県議会各会派との懇談

岩手県生協連加盟会員の紹介

(数値は2025年度末)

いわて生協 創立 1990年3月



「ともにつくるくらしと未来」を掲げ、県内での宅配事業や16店舗での店舗事業、共済、葬祭、福祉事業などを展開。子育て応援や子ども食堂支援、コミュニティづくり、環境活動などを広げ、SDGsが掲げる「だれ一人取り残さない」安心して暮らせる地域・社会づくりに取り組んでいます。

●組合員数 298,327人 ●事業高 492億4,565万円
<https://www.iwate.coop/>

岩手県学校生協 創立 1948年3月



小中学校、高校、支援学校、教育関係職場を中心とした職域購買生協。生鮮品の共同購入やチラシ・カタログによる日用品等の供給事業、自動車・住宅等のサービス事業、各種共済保険の取り扱いを通じて、組合員の安全安心なくらしを守る運動をすすめています。子育て世代の組合員への支援やいわての子どもたちへの食の支援にも取り組んでいます。

●組合員数 23,484人 ●事業高 26億7,141万円
<https://www.igcoop.or.jp/>

宮古市職員生協 創立 1960年10月



市役所職員を組合員とする職域生協。東日本大震災で被災しましたが、市役所庁舎移転に合わせて移転し、店舗営業を行っています。組合員の要望で地元の和菓子の販売を行い足を運んでもらえるよう努めています。今後も組合員のニーズに応えた魅力のある店舗づくりをすすめています。

●組合員数 454人 ●事業高 2,434万円

大船渡市役所職員生協 創立 1958年9月



市役所職員を組合員とする職域生協。店舗事業をはじめとし、カタログ(日生協、学協、海産物、果物、ポロシャツなど)斡旋事業、大船渡市PRキャラクターグッズ販売、契約供給指定店、保険等の集金代行業務を行っています。組合員のニーズに応え、商品の品ぞろえに努めています。

●組合員数 469人 ●事業高 4,167万円

生活クラブ生協 創立 1986年12月



「わたしのために 未来の子どもたちのために 自ら考え行動します」をテーマに、食べ物、エネルギー、地域福祉を自給する暮らしと地域づくりに取り組んでいます。来年、生活クラブ生協は設立40周年を迎えます。これからも生産者とともに歩みをすすめていきます。

●組合員数 2,952人 ●事業高 6億1,821万円
<https://iwate.seikatsuclub.coop/>

岩手県庁生協 創立 1950年4月



県職員(県警察・県立病院・県教委)の福利厚生を目的に、県庁や広域振興局で購買事業、食堂事業を運営。テナントとして、理髪、シュアリーペア、書店など利便環境を整えています。県の観光キャラを使った衣料品、特産品等も開発、販売。岩手県産食材を使った地産地消メニュー、バランスの良いランチの提供等、組合員の健康にも留意した運営を目指しています。

●組合員数 5,482人 ●事業高 1億2,600万円
<http://www.iwate-ks.com/top.html>

釜石市職員生協 創立 1972年10月



市役所職員を組合員とする職域生協。店舗では食料品や飲料品、日用雑貨の販売のほか、地元産品の販売、共同購入事業や各種集金代行業務などを行い、組合員の利便性向上に努めています。令和8年(2026年)9月には市役所新庁舎への移転に伴い、新店舗での営業を開始します。

●組合員数 396人 ●事業高 1,446万円

遠野市役所生協 創立 1971年2月



市役所職員を組合員とする職域購買生協。店舗事業をはじめとし、契約供給指定店やカタログ等のあわせん事業、保険等の集金代行業務を実施しています。その他、パンやお弁当など市内産直と連携した商品の販売も行っています。

●組合員数 312人 ●事業高 1,617万円

岩手大学生協 創立 1961年5月



岩手大学の学生及び教職員を組合員とする大学生協。学内の福利厚生を担い、食堂や購買店の運営だけでなく、公務員試験対策講座やパソコン活用講座など各種講座の運営、アパートの斡旋・管理など、幅広い事業分野で学生生活を支援しています。

●組合員数 6,785人 ●事業高 14億5,587万円
<https://www.iwate.u-coop.or.jp>

岩手県立大学生協 創立 2009年8月



岩手県立大学の学生・教職員を組合員としている大学生協。学内の福利厚生を担い、食堂や購買店の運営を行う他、公務員試験対策講座や新入生の入学時サポートなども実施。組合員の勉強研究や生活を支援しています。

●組合員数 3,336人 ●事業高 3億2,346万円
<https://www.ipu.u-coop.or.jp>

岩手県労働者共済生協 創立 1961年8月



保障の生協として組合員の「たすけあい」による共済事業をおこなっています。県内4ヶ所に共済ショップを展開し、予期せぬ病気や万一の事故から組合員の財産を守り、1日でも早い生活再建ができるよう火災共済、医療共済等の普及・推進をしています。また、横断旗の寄贈など社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

●組合員数 114,173人 ●事業高 5,832万円
<https://www.zenrosai.coop>

岩手県高齢者福祉生協 創立 2000年10月



「寝たきりにならない、しない!元氣な高齢者をもっと元氣に!」をスローガンに、盛岡地域・気仙地域において介護事業所を運営しております。施設事業所を中心に、地域との交流を図ってまいります。

●組合員数 786人 ●事業高 2億5,441万円
<https://koureikyuu.org>

盛岡大学生協 創立 1989年5月



盛岡大学の学生・教職員を組合員とし、学内で購買店舗と食堂を運営し組合員のキャンパスライフをサポートする大学生協。生協学生委員会では、お店づくりの活動や学生どうしのたすけあいの共済、平和の活動などを推進しています。

●組合員数 2,370人 ●事業高 1億4,626万円
<https://www.morioka.u-coop.or.jp>

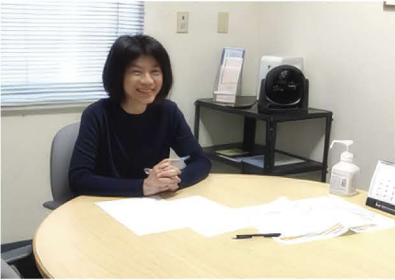
盛岡医療生協 創立 1969年3月



盛岡市に川久保病院・ひだまり介護事業所、岩手町にさわやかクリニックがあり、予防から在宅までを支える医療・介護のネットワークをもっています。誰もが健康で居心地よく暮らせるまちづくりをめざし、組合員と職員が協力し、地域で健康チェックや医療講話、健康体操などの健康づくり活動を行っています。

●組合員数 24,840人 ●事業高 33億965万円
<https://www.morioka-medi-coop.com>

消費者信用生協 創立 1969年8月



「くらしやお金」に関する悩みを持つ方の相談を岩手県内3事務所(盛岡・北上・釜石)でお受けし、解決までの支援活動をしております。生活再建のための貸付を行っているほか、「自殺対策」や「ギャンブル依存対策」、「居住支援」といった地域課題解決に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

●組合員数 11,241人 ●事業高 16億1,559万円
<https://www.cfc-ss.coop>

花巻農業協同組合 創立 2008年5月



日々変化する事業環境へ迅速・柔軟に対応し、充実した総合事業の展開を通じて地域の彩りある「食」と「農」を守り、次代へつなぐ魅力ある農業を創造してまいります。組合員・地域住民の暮らしを支え、地域が元気になるよう、「協同の志」と共に事業を展開してまいります。(西和賀地域営農グループ)

●組合員数 38,888人 ●事業高 52億4,858万円
<https://www.jahanamaki.or.jp>

協同組合の定義・価値・原則

「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」(日本生協連訳) ※ICA…国際協同組合同盟



【定義】 協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

【価値】 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

【原則】 協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

第1原則 自発的で開かれた組合員制

協同組合は、自発的な組織である。協同組合は、性別による、あるいは社会的・人種的・政治的・宗教的な差別を行わない。協同組合は、そのサービスを利用することができ、組合員としての責任を受け入れる意志のある全ての人々に対して開かれている。

第2原則 組合員による民主的管理

協同組合は、その組合員により管理される民主的な組織である。組合員はその政策決定、意志決定に積極的に参加する。選出された代表として活動する男女は、組合員に責任を負う。単位協同組合では、組合員は(一人一票という)平等の議決権をもっている。他の段階の協同組合も、民主的方法によって組織される。

第3原則 組合員の経済的参加

組合員は、協同組合の資本に公平に拠出し、それを民主的に管理する。その資本の少なくとも一部は通常協同組合の共同の財産とする。組合員は、組合員として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも通常制限された率で受け取る。組合員は、剰余金を次の目的の何れか、または全てのために配分する。

- ・準備金を積み立てることにより、協同組合の発展のため、その準備金の少なくとも一部は分割不可能なものとする
- ・協同組合の利用高に応じた組合員への還元のため
- ・組合員の承認により他の活動を支援するため

第4原則 自治と自立

協同組合は、組合員が管理する自治的な自助組織である。協同組合は、政府を含む他の組織と取り決めを行ったり、外部から資本を調達する際には、組合員による民主的管理を保証し、協同組合の自主性を保持する条件において行う。

第5原則 教育、訓練および広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネジャー、職員がその発展に効果的に貢献できるように、教育訓練を実施する。協同組合は、一般の人々、特に若い人々やオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点について知らせる。

第6原則 協同組合間協同

協同組合は、ローカル、ナショナル、リージョナル、インターナショナルな組織を通じて協同することにより、組合員に最も効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。

第7原則 コミュニティへの関与

協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。

岩手県生協連加盟会員 連絡先一覧

加盟組合名	所在地	連絡先	加盟組合名	所在地	連絡先
いわて生活協同組合	滝沢市土沢220-3	TEL 019-687-1321	岩手大学生協同組合	盛岡市上田3丁目18-34	TEL 019-652-3533
生活クラブ生活協同組合	盛岡市永井15-64-1	TEL 019-658-9577	盛岡大学生協同組合	滝沢市砂込808	TEL 019-688-5565
岩手県学校生活協同組合	滝沢市土沢220-5	TEL 019-687-2246	岩手県立大学生協同組合	滝沢市巣子152-52	TEL 019-688-9571
岩手県庁生活協同組合	盛岡市内丸10-1 県庁内	TEL 019-629-6465	盛岡医療生活協同組合	盛岡市津志田26-30-1	TEL 019-635-6216
宮古市職員生活協同組合	宮古市宮町1-1-30	TEL 0193-64-5777	岩手県労働者共済生活協同組合	盛岡市開運橋通1番1号	TEL 019-622-0631
釜石市職員生活協同組合	釜石市天神町5番20号 市役所内	TEL 0193-24-2670	消費者信用生活協同組合	盛岡市南大通1丁目8-7CFCビル	TEL 019-653-0001
大船渡市役所職員生活協同組合	大船渡市盛町宇津野沢15 市役所内	TEL 0192-27-5592	岩手県高齢者福祉生活協同組合	盛岡市茶畑2丁目21-15	TEL 019-653-5830
遠野市役所生活協同組合	遠野市中央通り9-1	TEL 0198-62-2111	花巻農業協同組合	花巻市野田316-1	TEL 0198-23-3333

岩手県生協連 役員名簿 第61期 (2026年度)

会長理事 阿部 慎二 (いわて生協 理事長)	理事 佐藤 俊哉 (岩手県庁生協 常務理事)
専務理事 吉田 敏恵 (員外)	菅原 繁 (岩手県労働者共済生協 専務理事)
常務理事 磯田 朋子 (員外)	高橋 良延 (岩手大学生協 専務理事)
坂巻 秀樹 (岩手県立大学生協・盛岡大学生協 専務理事)	中村 靖子 (いわて生協 常務理事)
鈴木 幸子 (盛岡医療生協 専務理事)	船ヶ澤 堅一 (消費者信用生協 専務理事)
沼田 聡 (岩手県学校生協 専務理事)	
理事 阿部 順郎 (遠野市役所生協 副理事長)	監事 正司 徹 (生活クラブ生協 専務理事)
小池 佳子 (いわて生協 常務理事)	千葉 仁志 (盛岡医療生協 副理事長)

岩手県生活協同組合連合会 60周年記念誌

2026年8月発行

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

TEL 019-684-2225 FAX 019-684-2227

ホームページアドレス <https://iwate.kenren-coop.jp/>